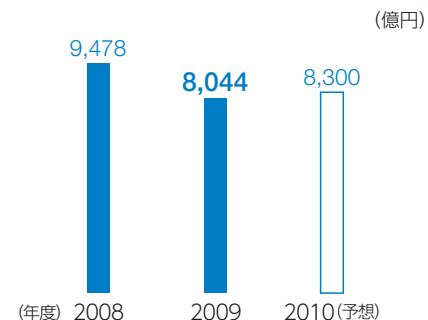


# 財務ハイライト

## 売上高

売上高は、前期比15.1%減の8,044億円となりました。減収の主な要因は、企業の投資抑制や経費削減、信用収縮に伴うリース契約の厳格化の影響などで、情報機器事業で主力製品であるオフィス用のMFPの販売が低調であったこと、オプト事業で画像入出力コンポーネント関連製品の販売が低迷したことやBD向けピックアップレンズの単価が下落したこと、また円高により為替換算がマイナスに影響したこと、などです。



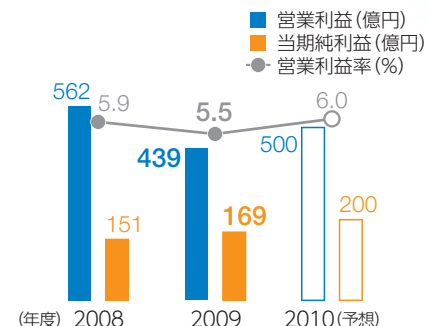
## 営業利益・ 当期純利益

### 営業利益：

営業利益は、固定費削減やコストダウン、研究開発費の削減など収益改善策に努めたものの、主力製品の販売減少の影響が大きく、また為替換算の影響もあり、前期比21.8%減の439億円となりました。

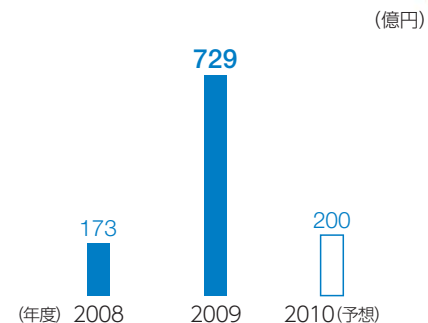
### 当期純利益：

当期純利益は、前期に計上された投資有価証券評価損や事業構造改革費用などの特別損失が減少した結果、前期比11.5%増の169億円に増加しました。

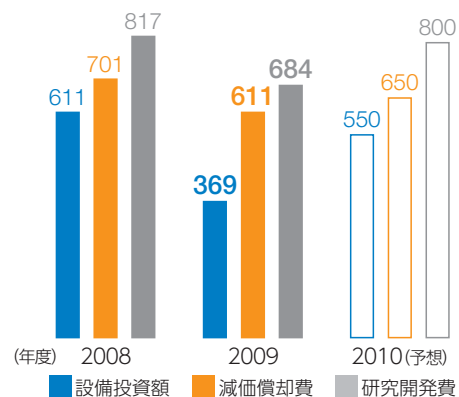


## フリー・ キャッシュ・フロー

たな卸資産の圧縮や債権債務のサイト改善など運転資本の好転により、営業活動によるキャッシュ・フローを前期比58億円増の1,133億円創出するとともに、設備投資については、戦略事業であるオプト事業の生産能力増強などへの投資に絞り込みを進めることなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローを、前期の901億円のマイナスから404億円のマイナスにまで圧縮しました。この結果、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期から555億円増加し、729億円のプラスとなりました。

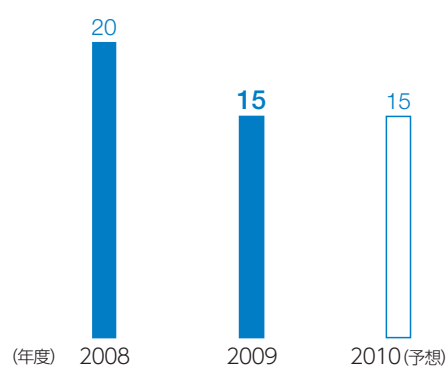


設備投資額／減価償却費／研究開発費(億円)



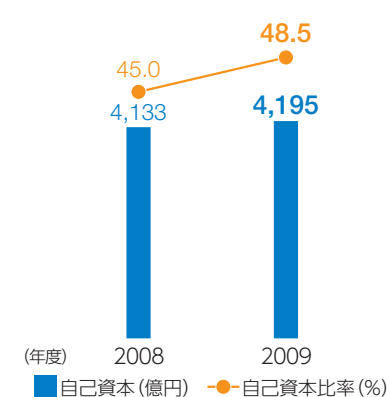
- 「経営方針<09-10>」に沿って企業体質改革を推進しており、固定費削減策の一環として、設備投資額、研究開発費とも圧縮を図りました。

1株当たり配当金(円)



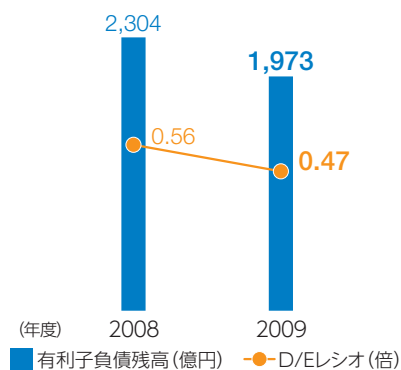
- 株主の皆さまへ継続的に利益還元することを基本としており、予定通りの年間配当15円を実施しました。

自己資本／自己資本比率



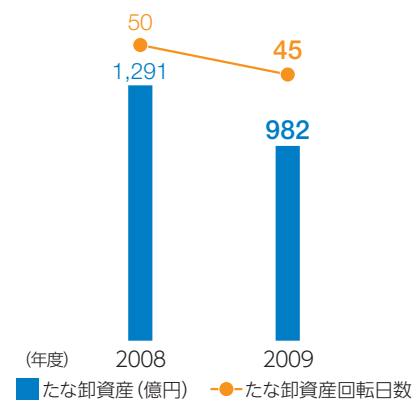
- 当期純利益の計上などで、利益剰余金が増加した結果、自己資本は増加しました。  
※自己資本＝期末株主資本＋評価換算差額合計  
※自己資本比率＝自己資本／期末総資産

有利子負債残高／D/Eレシオ



- 在庫圧縮、設備投資圧縮、債権債務のサイト改善により、有利子負債は前期末から330億円減少し、1,973億円となりました。その結果、D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)も大幅に改善しました。  
※D/Eレシオ＝期末有利子負債／自己資本

たな卸資産／たな卸資産回転日数



- 期中に新製品の積極的投入を図ったこと、景気回復により下半期以降に販売回復の兆しが見えたことなどから、たな卸資産が圧縮されました。  
※たな卸資産回転日数＝期末たな卸資産／1日当たり売上高